

質 問 書 (回 答)

※ この MS-WORD 文書のまま送付をお願いいたします。(PDF 等のフォーマットへ変換しないでください。)

2021 年 7 月 15 日

「フィリピン国TOD 計画能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（一般競争入札（総合評価落札方式））」

(公示日:2021年6月30日／調達管理番号:21a00379)について、以下のとおり回答します。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	第 4 条(6)「マニラ首都圏における公共交通網の現状把握及びTODの必要性と課題の検討」について	「交通結節点を抽出する」「路線毎の各駅における乗降客数…アクセス人口等の大まかな情報整理を行う」とあるが、この業務の対象路線は、既存の都市鉄道 3 路線、地下鉄、通勤線など全路線が対象か、もしくは本格技プロの主対象である地下鉄のみが対象のどちらでしょうか。	マニラ首都圏における全路線を対象としています。
2	第 4 条(7)「TOD の推進に関するガイドライン案の整理」について	特記仕様書では「マニラ首都圏における TOD の推進に資するガイドライン整備に必要な事項、内容等を骨子(案)として整理する」とありますが、添付されている BCDA の要請書には、"Output: Guidelines related to the target stations"とあります。TOD ガイドライン案の対象は、マニラ首都圏全体、もしくは本体プロジェクトで検討対象とする候補地(対象駅)のどちらでしょうか。	本体の技術協力プロジェクトで策定する TOD ガイドライン案はマニラ首都圏全体を対象とすることを前提としています。BCDA との協議を踏まえて、決定します。
3	第 2 条 業務の背景と目的	「本プロジェクトは、マニラ首都圏地下鉄及び南北通勤鉄道の主要駅周辺に土地を保有する基地転換開発公社（BCDA：Bases Conversion and Development Authority）を	No.2 の回答と同様、本体の技術協力プロジェクトで策定する TOD ガイドライン案はマニラ首都圏全体を対象とすることを前提としています。BCDA との協議を踏まえて、決定します。

通番号	当該頁項目	質問	回答
		<p>実施機関とし、BCDA が保有する具体的な公有地の開発計画と上位都市計画の整合を取りつつ TOD のモデルケースの作成や TOD のガイドライン策定等を行うことにより、BCDA が保有地を軸に TOD を推進する際の計画策定及び関係機関調整を含む実施能力の向上を図り、更にその知見が関係機関にも普及することをもって鉄道を中心とした TOD の実施が促進され、過度に自動車に依存しない持続可能な都市形成に寄与するものである。」と書かれています。南北通勤鉄道を含むとクラークなどの都市も含まれ範囲が広範囲になること、マニラ首都圏の BDCA 所有地はマニラ首都圏地下鉄沿線に集中していることから、調査対象地域はマニラ首都圏地下鉄沿線と理解してよいでしょうか？</p>	
4	<p>第3条 条業務実施上の留意事項 (2)調査対象地への渡航</p>	<p>「本調査は現地への渡航を前提としている」と書かれていますが、フィリピンのコロナの現状および到着後隔離状況を考えると9月中旬から10月上旬の渡航はかなり厳しいと思います。この方針に変更はないでしょうか？</p>	<p>現時点では、現地への渡航を想定しています。</p>
5	<p>第3条 条業務実施上の留意事項 (2)調査対象地への渡航 (5)発注者からの便宜供与</p>	<p>上記に関連しますが、コロナ下においては VISA の取得が必要となります。VISA の取得については貴機構からの支援を受けることは可能でしょうか？</p>	<p>渡航時点で必要な対応事項を明らかにしたうえで、JICA フィリピン事務所より手続きの支援を行うことを想定しています。</p>

通番号	当該頁項目	質問	回答
6	<p>第3条 業務実施上の留意事項 (9) TOD にかかる事例説明及び 開発課題の分析</p>	<p>「特に、広域の一元的な都市開発計画の策定・実現を主眼として都市開発の観点からの「沿線開発」や「土地区画整理」を主な協力対象分野とするのか、都市交通網の利便性向上、施設の活用(エキナカ)や駅周辺開発を主な協力対象分野とするのか、実施機関の役割や能力の分析、関係機関のステークホルダー分析を踏まえ、協力の重点並びに対象範囲を検討し、案を提示すること。」と書かれています。これは詳細計画策定調査時に分析を行い、協力の重点並びに対象範囲を検討し、案を提示すると理解します。この理解で正しいでしょうか？それとも本件プロポーザルにおいて案を提示する必要があるのでしょうか？</p>	<p>「詳細計画策定調査時に分析を行い、協力の重点並びに対象範囲を検討し、案を提示する」という理解の通りです。</p>

以上